Monthly Report

みずほエマージング株式オープン

追加型投信／海外／株式

2024年1月31日現在

運用状況

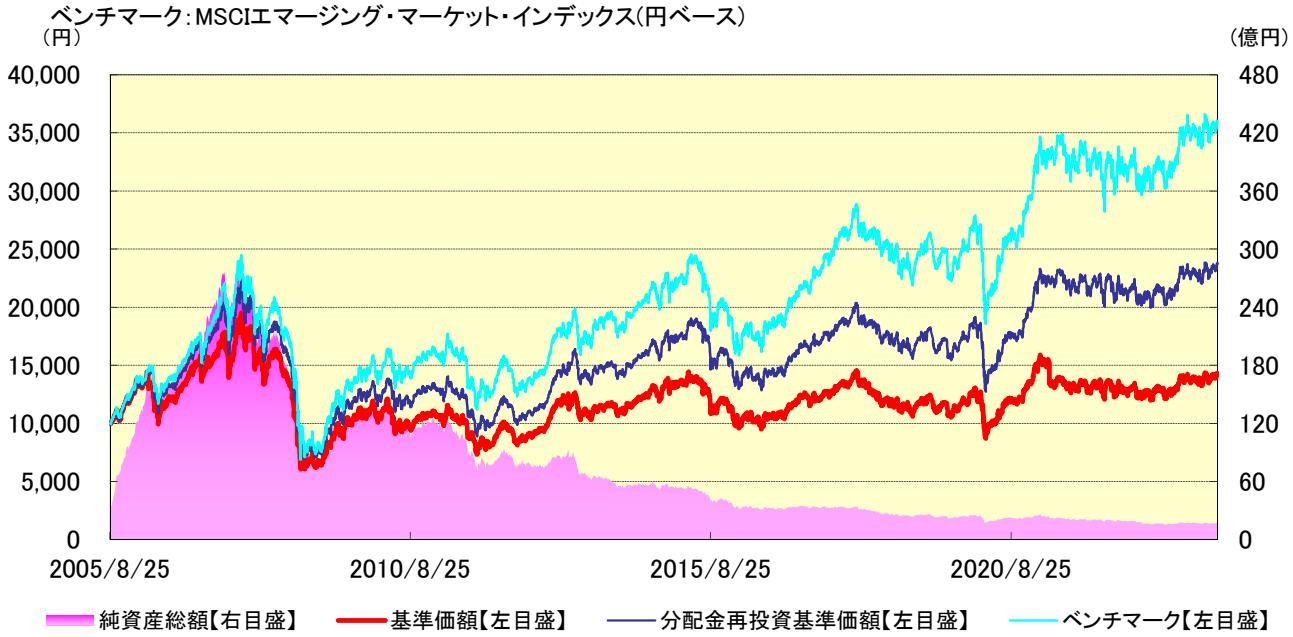
設定日	2005年8月26日	信託期間	無期限	決算日	原則4月15日
当初設定元本	3,150百万円				

基準日	2024年1月31日	前月末比	※基準価額は、10,000口当たりです。		
基準価額	14,254円	+96円	設定来高値	19,513円	2007年11月1日
純資産総額	1,703百万円	+3百万円	設定来安値	6,069円	2008年10月28日

◆運用実績　－ファンドの基準価額とベンチマーク、純資産総額の推移－

（期間：2005年8月25日～ 2024年1月31日）

ベンチマーク：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
・分配金再投資基準価額は、決算時に収益分配があった場合にその分配金（税引前）を再投資したものとして算出した収益率に基づきます。
・基準価額、分配金再投資基準価額およびベンチマークは、設定日前営業日（2005年8月25日）における値を10,000円として指数化しております。

◆期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	0.7%	-0.2%
3ヵ月	7.2%	5.4%
6ヵ月	1.2%	-0.6%
1年	8.5%	9.4%
3年	10.4%	12.0%
5年	39.0%	47.6%
10年	66.8%	98.4%
設定来	137.0%	257.3%

ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。
ベンチマーク：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)

◆分配等実績　（分配金は10,000口当たり、税引前）

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2006/04/17	1,200円	第13期	2018/04/16	600円
第2期	2007/04/16	700円	第14期	2019/04/15	0円
第3期	2008/04/15	0円	第15期	2020/04/15	0円
第4期	2009/04/15	0円	第16期	2021/04/15	1,800円
第5期	2010/04/15	700円	第17期	2022/04/15	0円
第6期	2011/04/15	0円	第18期	2023/04/17	0円
第7期	2012/04/16	0円			
第8期	2013/04/15	800円			
第9期	2014/04/15	0円			
第10期	2015/04/15	600円			
第11期	2016/04/15	0円			
第12期	2017/04/17	400円			
			設定来分配金累計額		6,800円

設定来高値および設定来安値にて、各々、同一の基準価額が複数存在する場合、直近の日付を表示しています。
運用実績および分配実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
当資料の作成において、投資信託説明書（交付目論見書）に記載する運用実績とは作成基準が異なる場合があります。
そのため、両者の表記内容が一致しないことがあります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

みずほエマージング株式オープン

追加型投信／海外／株式

2024年1月31日現在

資産組入状況

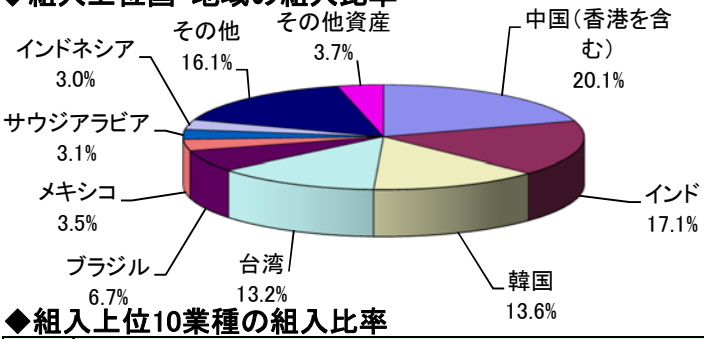
◆ポートフォリオの状況

外国株現物	94.4%
外国投信	1.9%
外国株先物	0.0%
その他資産	3.7%

その他資産は、100%から外国株現物・外国投信・外国株先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

外国株組入銘柄数	95銘柄
外国投信組入銘柄数	2銘柄

◆組入上位国・地域の組入比率



◆組入上位10通貨の組入比率

順位	通貨名	比率
1	香港ドル	16.5%
2	インドルピー	15.3%
3	新台湾ドル	14.1%
4	韓国ウォン	13.6%
5	米ドル	11.8%
6	ブラジルレアル	4.2%
7	オフショア人民元	3.4%
8	インドネシアルピア	3.0%
9	サウジアラビアリヤル	2.8%
10	メキシコペソ	2.6%

◆組入上位10業種の組入比率

順位	業種名	ファンド	ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	差異
1	銀行	15.0%	17.5%	−2.5%
2	半導体・半導体製造装置	12.4%	10.7%	1.7%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.4%	9.0%	1.4%
4	金融サービス	6.4%	3.0%	3.5%
5	資本財	6.2%	4.7%	1.5%
6	メディア・娯楽	5.5%	5.8%	−0.3%
7	エネルギー	4.3%	5.6%	−1.2%
8	不動産管理・開発	4.2%	1.5%	2.7%
9	耐久消費財・アパレル	4.0%	1.2%	2.8%
10	素材	3.8%	7.4%	−3.6%

◆組入上位10銘柄の概要

順位	銘柄名	国名 業種名	比率	概要
1	台湾セミコンダクター	台湾 半導体・半導体製造装置	9.0%	世界最大の半導体ファウンドリー（受託生産）会社。IC（集積回路）の製造・デザイン、フォトマスク製造などを手掛ける。
2	テンセント・ホールディングス	中国（香港を含む） メディア・娯楽	4.1%	中国の大手インターネット関連企業。文章や画像を手軽にやり取りできるインスタントメッセンジャー・サービスなどを提供する。
3	サムスン電子	韓国 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4%	韓国最大のエレクトロニクス企業で、半導体や液晶、通信機器事業などを手掛ける。
4	サムスン電子（優先株）	韓国 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%	韓国最大のエレクトロニクス企業で、半導体や液晶、通信機器事業などを手掛ける。
5	インフォシス	インド ソフトウェア・サービス	2.4%	コンピューターサービス会社。大手金融機関などの顧客に、ITコンサルティングおよびソフトウェアサービスを提供する。
6	アリババ・グループ・ホールディング	中国（香港を含む） 一般消費財・サービス流通・小売り	1.9%	中国の大手インターネット関連企業。eコマースやオンライン金融、インターネット・コンテンツなどのサービスを提供する。
7	中国建設銀行	中国（香港を含む） 銀行	1.9%	中国の商業銀行。一般銀行業務ならびにその他の金融サービスを個人、法人向けに提供。
8	パワー・ファイナンス・コーポレーション	インド 金融サービス	1.8%	インドの金融機関で、主に電力やエネルギーセクターにおけるプロジェクトファイナンスなどを提供する。
9	ICICI銀行（ADR）	インド 銀行	1.8%	インドの大手銀行。国内全土に支店網を有する。個人および法人向け業務などを手掛け、投資、保険、融資などの各種サービスを提供する。
10	バンク・マンディリ	インドネシア 銀行	1.6%	インドネシアの大手国営銀行。バンク・ブミ・ダヤ(Pt Bank Bumi Daya)、バンク・ダガン・ネガラ(PT Bank Dagang Negara)、インドネシア輸出入銀行(PT Bank Ekspor Import Indonesia (Bank Exim))、インドネシア開発銀行(PT Bank Pembangunan Indonesia (Bank Bapindo))の4行合併により設立された。

表およびグラフの組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。
国名は原則として法人登録国または地域を表示しています。
業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。
当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

みずほエマージング株式オープン

追加型投信／海外／株式

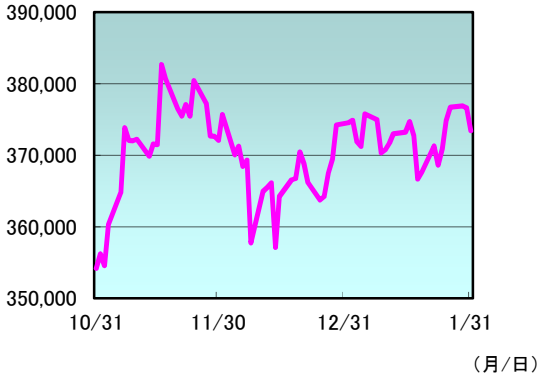
2024年1月31日現在

運用コメント

◆投資環境

1月のエマージング株式市場は小幅に下落しました。欧米当局からの早期利下げけん制発言、中国の弱い経済指標、イランでの爆破事件などを受けた中東情勢への懸念などがマイナスに影響しました。インドなどの優位および韓国などの劣後が目立ちました。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)の3ヵ月の推移



出所：MSCI提供データを基にアセットマネジメントOneが作成。

◆運用概況

銘柄選択では、旺盛な内需を背景にインド経済が高い成長を続ける中、新規の電力プロジェクト向けファイナンスの発表などが好感されインドの金融サービスが上昇したことなどが、ベンチマーク対比のパフォーマンスにプラスに影響しました。国別では中国とインドの銘柄選択などがプラスに影響した一方、台湾の銘柄選択などがマイナスに影響しました。業種別では不動産管理・開発の銘柄選択や素材のベンチマーク対比アンダーウェイトなどがプラスに影響した一方、テクノロジー・ハードウェアおよび機器の銘柄選択などがマイナスに影響しました。個別銘柄では、ハンガリーのヘルスケア、韓国の資本財などを新規購入した一方、中国の保険やチリの資本財を全部売却するなどの投資行動を実施しました。

◆今後の運用方針

持続可能な利益成長や配当支払いなどによる株主還元の観点から投資妙味が高いと判断される優良銘柄に投資する方針です。国別では、ベンチマーク対比で韓国やブラジルなどの組入比率を高めに、中国や台湾などの組入比率を低めにする方針です。業種別では、ベンチマーク対比で金融サービスや耐久消費財・アパレルなどの組入比率を高めに、素材や銀行などの組入比率を低めにする方針です。

◆お知らせ

今月のお知らせはありません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Monthly Report

みずほエマージング株式オープン

追加型投信／海外／株式

2024年1月31日現在

主な海外株式市場と為替の動き

（ご参考）主要国・地域の株価および為替の期間別騰落率

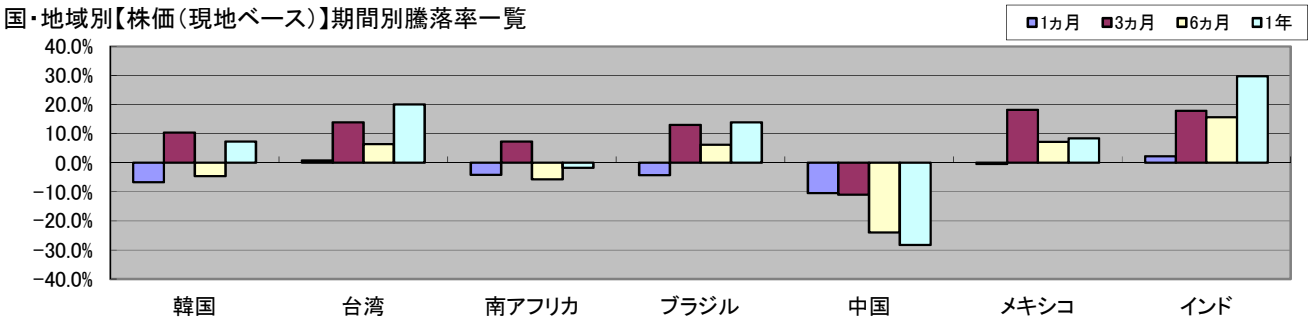
期間/種別	1ヵ月			3ヵ月			6ヵ月			1年		
国・地域名	株価（現地）	為替（対円）	全体（円）	株価（現地）	為替（対円）	全体（円）	株価（現地）	為替（対円）	全体（円）	株価（現地）	為替（対円）	全体（円）
韓国	−6.7%	0.4%	−6.4%	10.4%	−0.1%	10.3%	−4.6%	0.4%	−4.2%	7.2%	4.5%	12.1%
台湾	0.8%	2.3%	3.1%	13.9%	2.7%	17.0%	6.4%	5.6%	12.3%	20.1%	9.2%	31.2%
南アフリカ	−4.1%	3.0%	−1.2%	7.3%	−1.0%	6.2%	−5.7%	−2.0%	−7.5%	−1.7%	4.5%	2.8%
ブラジル	−4.3%	2.1%	−2.3%	13.1%	0.7%	13.8%	6.2%	0.0%	6.2%	13.9%	17.0%	33.2%
中国	−10.4%	4.0%	−6.9%	−11.0%	−1.3%	−12.1%	−24.0%	4.4%	−20.7%	−28.3%	13.3%	−18.8%
メキシコ	−0.5%	3.0%	2.6%	18.2%	4.0%	22.9%	7.2%	1.8%	9.2%	8.4%	23.8%	34.3%
インド	2.2%	4.1%	6.4%	17.9%	−1.1%	16.6%	15.6%	4.1%	20.3%	29.8%	11.2%	44.3%

（ご参考）　主な先進国の株価および為替の期間別騰落率

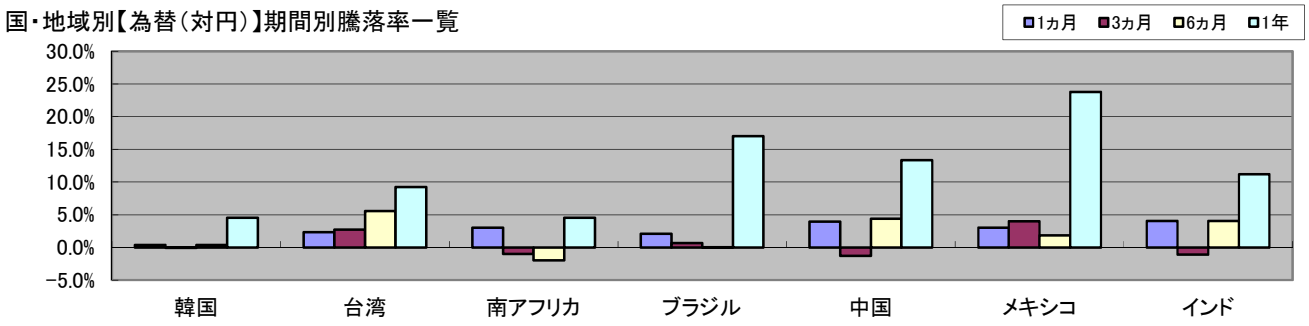
日本	8.5%	−	8.5%	14.4%	−	14.4%	11.4%	−	11.4%	33.7%	−	33.7%
アメリカ	1.6%	4.0%	5.7%	16.4%	−1.3%	14.8%	6.5%	4.7%	11.5%	21.1%	13.1%	37.0%
イギリス	−1.2%	3.7%	2.4%	4.8%	3.1%	8.1%	1.4%	3.4%	4.8%	2.2%	16.2%	18.7%
オーストラリア	1.6%	0.2%	1.8%	14.6%	2.1%	16.9%	7.5%	3.4%	11.2%	8.9%	5.7%	15.1%

各国の株価（現地）はMSCIベースの数値を、為替（対円）は仲値を使用して算出し、さらに両者から株価（円）を算出しております。
中国の為替（対円）は、香港ドルで計算しております。
海外市場の指数および為替（仲値）については、月末営業日の値を用いております。

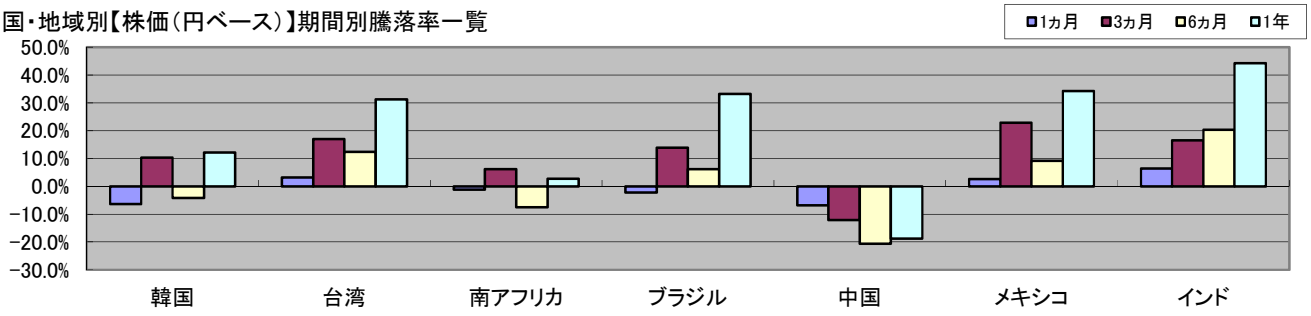
国・地域別【株価（現地ベース）】期間別騰落率一覧



国・地域別【為替（対円）】期間別騰落率一覧



国・地域別【株価（円ベース）】期間別騰落率一覧



当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

みずほエマージング株式オープンは、世界のエマージング諸国の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 世界のエマージング諸国の株式を主要投資対象とします。

◆先進国と比較して、相対的に高い経済成長が期待される世界のエマージング諸国※の株式に分散投資を行います。

※エマージング諸国とは、アメリカ、西欧諸国、日本などの先進国に対して、中南米、東南アジア、東欧諸国、中国、インドなど、経済の成長が初期～中期段階にあり、今後、高い経済成長が期待される国・地域をいいます。また、エマージング諸国を新興国と呼ぶこともあります。

◆「エマージング株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆株式の組入れは原則高位とし、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円ベース）※をベンチマークとします。

※ベンチマークは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算して計算したものです。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米国ドルベース）はMSCI Inc. が開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

2. マザーファンドの運用はオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーが行います。

◆マザーファンドにおける運用指図に関する権限をオールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシーに委託します。

＊資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク
当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、当ファンドでは、株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、エマージング諸国の株式は、一般に先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があるため、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼす場合があります。

カントリーリスク
当ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。なお、エマージング諸国の市場は、政治・経済情勢の影響を受けやすく、かつ市場規模も相対的に小さい市場が多く存在するため、急激な金利や為替変動が起きた場合ならびに外国為替取引規制や資本規制などが実施された場合には、当ファンドの基準価額が大幅に下落する可能性があります。

為替変動リスク
当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク
規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク
当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

◆投資対象国（地域）において、税制・決済ルールの変更などにより税金や費用が新たに発生した場合や、外国為替取引規制や外国からの投資規制の実施などがあった場合は、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

◆当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または証券取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限（2005年8月26日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.85％（税抜3.5％）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5％の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.09％（税抜1.90％） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、エマージング株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（オールスプリング・グローバル・インベストメンツ・エルエルシー）に対する報酬（当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じ、年0.83％を上限とした率を乗じて計算される金額を、当該マザーファンドにおける当ファンドの出資比率に応じて按分した額）が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL http://www.am-one.co.jp/

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。　　2024年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）